

令和6年度 卒業後の状況調査及び同付帯調査結果

はじめに

この概要は、令和6年5月1日現在で文部科学省が実施した「学校基本調査」(基幹統計調査)のうち、令和6年3月に鹿児島県内の高等学校を卒業した者(全日制・定時制に限る。)について調査した「卒業後の状況調査」と、これに付帯して県単独で実施した「卒業後の状況調査付帯調査」の結果についてまとめたものである。

〔注 意〕 比率の算出に当たっては、小数点以下第2位を四捨五入してあるので、合計した数値が100%にならない場合がある。

1 卒業者の状況

令和6年3月の高等学校卒業者は12,998人で、前年度より330人減少している。
卒業者の状況の内訳は、「大学等進学者」が6,262人、「専修学校(専門課程)進学者」が2,526人、「専修学校(一般課程)等入学者」が560人、「公共職業能力開発施設等入学者」が139人、「就職者等」が3,142人、「左記以外の者」が369人 となっている。

表1－1 年次別卒業者数 (単位:人)

区 分	平成26年	令和元年	2	3	4	5	6
計	15,374	14,607	14,427	13,956	13,764	13,328	12,998
男	7,616	7,321	7,333	7,056	7,024	6,708	6,660
女	7,758	7,286	7,094	6,900	6,740	6,620	6,338

表1－2 状況別卒業者数

区 分	卒業者 総 数	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能力 開発施設等入 学者	就職者等 E				左記以外 の者	不詳・死 亡の者	再掲			就職者 総 数 (①+② +e+)	進学率 (A÷卒業 者総数× 100) (%)	就職率(就 職者総数 ÷卒業者 総数 ×100) (%)	
						自営業 主等	常用労働者		臨時労 働者			左記A,B,C,Dのうち就職 している者		左記eのう ち雇用契約 期間が1年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者				
							無期雇 用労働 者	有期雇用労 働者(雇用 契約期間1 月以上)				無期雇 用労働 者等	雇用契約期 間が1年以上、 かつフルタイ ム勤務相当の 者	期間が1年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者				
		A	B	C	D	①	②			F	G			(e)				
計	12,998	6,262	2,526	560	139	38	3,030	41	33	369	-	6	1	36	3,111	48.2	23.9	
男	6,660	2,848	1,113	385	119	25	1,954	23	17	176	-	2	-	23	2,004	42.8	30.1	
女	6,338	3,414	1,413	175	20	13	1,076	18	16	193	-	4	1	13	1,107	53.9	17.5	
普通科	6,125	4,166	973	422	51	5	293	8	11	196	-	1	-	5	304	68.0	5.0	
農業科	365	29	84	-	6	5	217	10	4	10	-	1	-	10	233	7.9	63.8	
工業科	1,870	214	378	10	36	10	1,174	5	4	39	-	1	-	5	1,190	11.4	63.6	
商業科	1,725	404	513	54	14	6	677	3	10	44	-	2	1	3	689	23.4	39.9	
水産科	97	27	6	1	4	-	57	-	-	2	-	-	-	-	57	27.8	58.8	
家庭科	580	134	192	15	7	3	202	-	2	25	-	1	-	-	206	23.1	35.5	
看護科	512	487	9	2	-	-	3	-	1	10	-	-	-	-	3	95.1	0.6	
福祉科	129	15	26	4	-	-	84	-	-	-	-	-	-	-	84	11.6	65.1	
その他	1,133	649	204	46	8	7	165	15	1	38	-	-	-	13	185	57.3	16.3	
総合学科	462	137	141	6	13	2	158	-	-	5	-	-	-	-	160	29.7	34.6	

2 大学等進学者(就職進学者を含む。)

大学等進学者は6,262人(前年度比75人増加)で、大学等進学率は48.2%(同1.8ポイント増加)であった。

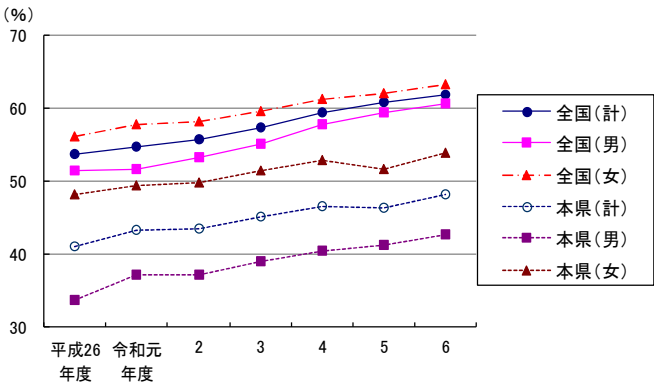
表2-1 大学等進学者の内訳 (単位:人, %)

区 分	大 学 等 進学者計 A	大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学・短期大学 の通信教育部及 び放送大学	大学・短 期大学の 別 科	高等学校 専 攻 科	特別支援 学校高等 部専攻科	卒 業 者 総 数 B	大学等 進学率 A÷B×100
平成26年度	6,302	4,428	1,220	—	—	654	—	15,374	41.0
令和元年度	6,322	4,693	1,075	4	3	547	—	14,607	43.3
2	6,269	4,717	970	4	—	578	—	14,427	43.5
3	6,298	4,749	968	3	—	578	—	13,956	45.1
4	6,405	4,974	896	7	1	527	—	13,764	46.5
5	6,187	4,826	774	12	—	575	—	13,328	46.4
令和6年度	6,262	4,985	741	5	—	531	—	12,998	48.2
男	2,848	2,700	64	1	—	83	—	6,660	42.8
女	3,414	2,285	677	4	—	448	—	6,338	53.9
うち県外進学者	3,244	3,095	133	4	—	12	—	—	—

表2-2 年次別進学率(本県・全国) (単位: %)

区 分	本 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
平成26年度	41.0	33.7	48.2	53.8	51.5	56.1
令和元年度	43.3	37.2	49.4	54.7	51.6	57.8
2	43.5	37.2	49.9	55.8	53.2	58.3
3	45.1	39.0	51.4	57.4	55.2	59.6
4	46.5	40.5	52.8	59.5	57.8	61.2
5	46.4	41.2	51.7	60.8	59.4	62.1
6	48.2	42.8	53.9	61.9	60.6	63.3

図2-1 進学率の推移



3 専修学校(専門課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者(就職進学者を含む。)

専修学校(専門課程)進学者は2,526人(前年度比176人減少)、専修学校(一般課程)等入学者は560人(前年度比144人減少)、公共職業能力開発施設等入学者は139人(前年度比18人増加)となった。

表3-1 専修学校(専門課程)進学者及び専修学校(一般課程)等入学者の内訳など (単位:人)

区 分	専修学校 (専門課程)	専修学校(一般課程)等			公共職業能力 開発施設等	専修学校(一般課程)等 のうち予備校入学者
		計	専修学校(一般課程等)	各種学校		
平成26年度	3,182	927	856	71	207	862
令和元年度	2,846	796	724	72	180	663
2	2,871	678	598	80	209	562
3	3,065	637	565	72	183	543
4	3,003	598	522	76	143	532
5	2,702	704	634	70	121	386
令和6年度	2,526	560	520	40	139	276
男	1,113	385	357	28	119	190
女	1,413	175	163	12	20	86

4 就職者(就職進学者を含む。)

就職者総数は3,111人(前年度比54人減少), 就職率は23.9%(同0.2ポイント増加)となった。

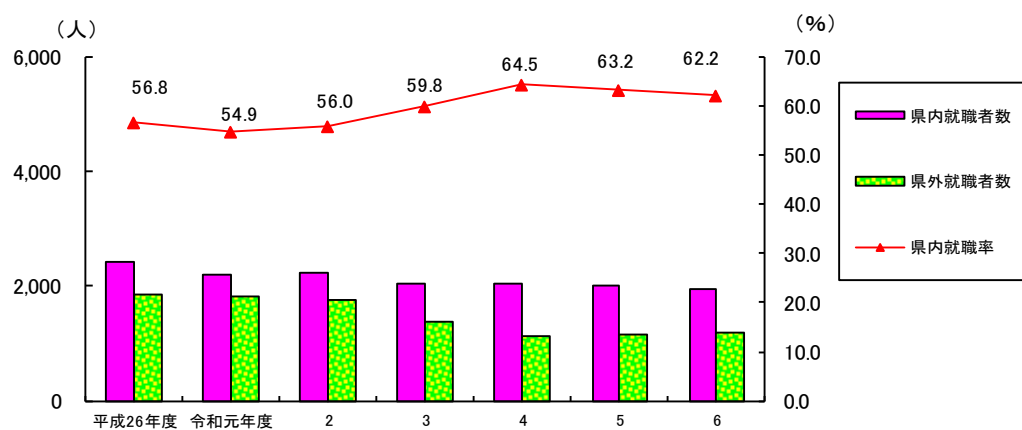
また, 就職者総数のうち県内へ就職した者の割合(県内就職率)は62.2%(同1.0ポイント減少)となった。

表4-1 年次別就職者数(就職者総数)

(単位:人, %)

区 分	平成26年度	令和元年度	2	3	4	5	6	R6県内・ 県外 就職率
計	4,261	4,034	3,971	3,427	3,194	3,165	3,111	100.0
県 内	2,419	2,213	2,225	2,051	2,059	1,999	1,934	62.2
県 外	1,842	1,821	1,746	1,376	1,135	1,166	1,177	37.8
男	2,588	2,519	2,522	2,203	2,062	2,025	2,004	100.0
県 内	1,208	1,223	1,208	1,170	1,214	1,158	1,134	56.6
県 外	1,380	1,296	1,314	1,033	848	867	870	43.4
女	1,673	1,515	1,449	1,224	1,132	1,140	1,107	100.0
県 内	1,211	990	1,017	881	845	841	800	72.3
県 外	462	525	432	343	287	299	307	27.7
卒業生総数	15,374	14,607	14,427	13,956	13,764	13,328	12,998	
就職率	27.7	27.6	27.5	24.6	23.2	23.7	23.9	

図4-1 県内県外別就職者数, 県内就職率



県外就職者について、就職先を都道府県別にみると、福岡県が299人(25.4%)で最も多く、次いで東京都171人(14.5%)、愛知県138人(11.7%)の順となっている。男女別では、男女ともに福岡県が最も多くなっている。

また、県外就職者について県外へ就職した理由を調査したところ「大都市で働きたい」とする者が476人で最も多く、次いで「居住市町村内に就職先がない」の順となった。

図 4-2 県外就職者の都道府県別就職先の割合

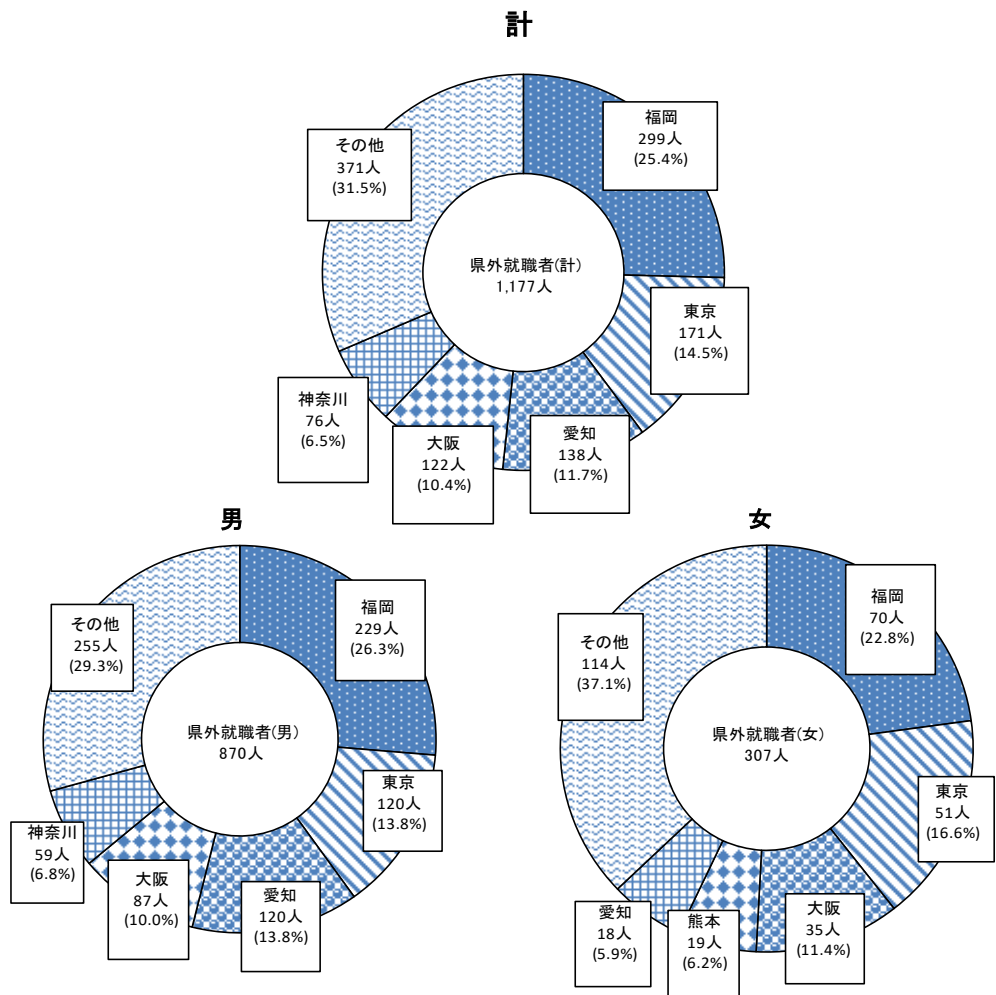


表4-2 県外就職者の理由別内訳

(単位: 人, %)

区 分	計	大都市で働きたい	居住市町村内に就職先がない	進学・技術習得等の機会が多い	県外は賃金が高い	兄弟・親せき・友人等がいる	その他
計	1,177	476	233	110	116	77	165
(比率)	100.0	40.4	19.8	9.3	9.9	6.5	14.0
男	870	341	180	85	102	51	111
(比率)	100.0	39.2	20.7	9.8	11.7	5.9	12.8
女	307	135	53	25	14	26	54
(比率)	100.0	44.0	17.3	8.1	4.6	8.5	17.6

就職者総数のうち3,073人(98.8%)は雇用就職者であった。このうち2,659人が学校ルートによる就職、36人が職安ルートによる就職、378人がその他のルート(縁故就職等)による就職であった。

表4-3 就職者の就職ルート別内訳

(単位: 人)

区 分	計	雇 用 就 職				自家業就職
		計	学校ルート	職安ルート	その他	
計	3,111	3,073	2,659	36	378	38
男	2,004	1,979	1,673	18	288	25
女	1,107	1,094	986	18	90	13

また、自家・自営業に就いた者(自家業就職者)の自家業を産業別にみると、「建設業」が16人(42.1%)と最も多くなっている。

(单位:人)

区 分	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務	左記以外
計	3,111	34	26	6	349	956	52	38	154	320	54	43	63	178	122	16	184	60	144	300	12
男	2,004	26	23	6	299	714	51	26	114	155	15	17	51	72	26	10	60	18	85	229	7
女	1,107	8	3	-	50	242	1	12	40	165	39	26	12	106	96	6	124	42	59	71	5
県内計	1,934	30	22	4	170	560	14	25	93	258	48	37	44	115	55	4	159	56	73	159	8
男	1,134	23	20	4	134	382	14	17	66	127	11	12	34	43	14	2	51	18	40	117	5
女	800	7	2	-	36	178	-	8	27	131	37	25	10	72	41	2	108	38	33	42	3
県外計	1,177	4	4	2	179	396	38	13	61	62	6	6	19	63	67	12	25	4	71	141	4
男	870	3	3	2	165	332	37	9	48	28	4	5	17	29	12	8	9	-	45	112	2
女	307	1	1	-	14	64	1	4	13	34	2	1	2	34	55	4	16	4	26	29	2
普通科	304	2	-	1	8	61	2	2	13	36	3	3	3	18	21	12	13	4	12	88	2
農業科	233	17	1	1	14	87	-	-	10	30	1	4	2	9	10	-	13	7	8	19	-
工業科	1,190	6	6	3	264	523	45	15	35	66	7	14	31	12	2	-	10	4	59	88	-
商業科	689	6	3	-	32	143	5	17	61	111	35	18	17	46	14	1	41	34	37	60	8
水産科	57	-	10	-	4	12	-	1	11	7	-	-	3	2	-	-	-	-	2	5	-
家庭科	206	1	2	-	2	33	-	2	6	34	2	2	2	66	23	2	13	1	9	6	-
看護科	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉科	84	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	78	-	1	1	-
その他	185	2	3	1	5	32	-	1	12	12	4	-	3	16	48	-	14	3	10	17	2
総合学科	160	-	1	-	20	60	-	-	5	24	2	2	2	8	4	1	2	7	6	16	-

(单位:人)

区 分	計	農業、 林業	漁業	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専門 技術サー ビス業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービス 業	サービス 業	公務	左記 以外
計	38	5	2	-	16	-	-	-	1	1	-	-	1	4	3	-	1	-	2	-	2
男	25	4	2	-	14	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	1
女	13	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	4	2	-	1	-	-	-	1

(人)

5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0

平成26年度 令和元年度 2 3 4 5 6

製造業
卸売業、小売業
生活関連サービス業・娯楽業
運輸業、郵便業
建設業
宿泊業、飲食サービス業
医療、福祉
公務
その他

年度	製造業	卸売業、小売業	生活関連サービス業・娯楽業	運輸業、郵便業	建設業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	公務	その他	合計
平成26年度	1,050	500	250	150	350	350	350	350	750	4,000
令和元年度	1,350	450	200	150	300	300	300	350	650	3,900
2	1,250	450	200	150	300	300	300	350	650	3,800
3	950	400	200	150	300	250	300	400	650	3,400
4	1,000	400	200	150	300	250	300	400	650	3,200
5	1,100	350	200	150	300	250	300	400	650	3,200
6	1,000	350	200	150	300	250	300	400	650	3,100

就職者を職業別にみると、「生産工程従事者」が1,055人(33.9%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」472人(15.2%),「事務従事者」353人(11.3%)の順となっている。
これを男女別でみると、男子では「生産工程従事者」、女子では「サービス職業従事者」が最も多くなっている。

表4－6 就職者の職業別内訳 (単位:人)

区 分	計	専門的・ 技術的 職業 従事者	事 務 従事者	販 売 従事者	サービ ス職業 従事者	保 安 職 業 従事者	農 林 漁 業 従事者	生 産 工 程 従事者	輸 送 機 械 運 転 従事者	建 設 ・ 採 掘 従事者	運 搬 ・ 清掃等 従事者	左 記 以外の も の
計	3,111	158	353	206	472	239	84	1,055	80	316	88	60
男	2,004	108	95	87	166	198	70	811	72	289	76	32
女	1,107	50	258	119	306	41	14	244	8	27	12	28
普通科	304	16	33	18	50	59	2	70	11	7	10	28
農業科	233	5	10	17	30	23	26	91	6	15	10	－
工業科	1,190	42	61	29	45	65	15	607	35	253	28	10
商業科	689	32	197	86	109	57	16	136	11	12	25	8
水産科	57	4	1	3	3	5	12	13	8	5	3	－
家庭科	206	－	13	19	108	7	4	42	1	1	1	10
看護科	3	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－
福祉科	84	35	－	－	44	1	－	2	1	－	－	1
その他	185	17	21	12	68	14	6	30	4	4	6	3
総合学科	160	7	17	22	15	8	3	61	3	19	5	－

5 臨時労働者及び左記以外の者等(就職者と見なされない有期雇用労働者を含む。)

卒業後、「臨時労働者」は33人、「左記以外の者」等(事情により進学も就職もしなかった者や進路が未定である者、就職者と見なされない有期雇用労働者を含む。)は374人、合計では前年度より42人少ない407人(卒業生全体の3.1%)となった。
このうち、今後の進路について進学を希望している者は180人、就職を希望している者は132人であった。

※ 就職者と見なされない有期雇用労働者とは、雇用契約期間が1年以上1年未満、または雇用契約期間が1年以上であってもフルタイム勤務相当ではない有期雇用労働者のことを指す。

表5－1 「臨時労働者及び左記以外の者等」の内訳

※計の()書きは、臨時労働者で内数 (単位:人)

区 分	計	進学希望	就職希望	その他
計	407 (33)	180	132	95
男	193 (17)	92	64	37
女	214 (16)	88	68	58

図 5－1 「臨時労働者及び左記以外の者等」の推移

